クリエイティブ産業・クリエイティブ職業の地域分布の動向

熊本大学法学部准教授 朝田康禎

要 旨

2000年代に入って、都市と経済を巡る新たな方向性として注目されるようになったキーワードにクリエイティブ産業（創造産業）と創造都市がある。両者は密接に関係しながら、世界に影響を広め、クリエイティブ産業の発展が大いに期待されるようになった。日本でも2000年代末頃から都市別のクリエイティブ産業の規模が計測されるようになってきたが、どのような指標・定義でそれを計るのかということについて曖昧なまま調査されてきたのが実情である。

特に芸術・文化関係の産業については、日本の既存統計で正確に数値を把握することができない。そこで、本稿では産業統計の代わりに職業統計を用いることによって、クリエイティブ産業の現状を把握することを試みた。その結果、2000年代後半、首都圏を中心とする大都市への特化傾向の強い業種が成長しており、クリエイティブ産業の成長は都市圏と地方圏で経済格差を拡大させる恐れがあることが明らかとなった。

1. はじめに

2000年代に入って、都市と経済を巡る新たな方向性として注目されるようになったキーワードにクリエイティブ産業（創造産業）がある。1997年から始まったイギリス政府によるクリエイティブ産業振興政策は世界に影響を広め、各国においてクリエイティブ産業に対する振興策が展開されるようになった。

クリエイティブ産業振興政策と密接な関係にあるのが創造都市論である。佐々木（2013）によると、文化・芸術活動の集積が都市の産業、雇用創出や創造性を高めるという創造都市の考え方は欧州文化首都（1985年～）を出発点とし、世界の都市関係者に大きな影響を与えてきた。

また、クリエイティブ産業と都市を巡るもう1つの理論としてリチャード・フロリダによる創造階級論（クリエイティブ・クラス理論）がある。21世紀はクリエイティブ・クラスと呼ばれる新しい階級が台頭し、都市における成長力の鍵となることが主張された。

クリエイティブ産業（創造産業）、創造都市、創造経済といった概念は密接に影響し合いながら、世界に広まっていったが、どのような指標・定義でそれを計るのかということについては明確なコンセンサスはない。日本の各都市においても、創造都市政策やクリエイティブ産業振興政策を進めるために、自治体、シンクタンクが中心となって、都市のクリエイティブ産業の規模を計測する調査研究が行われてきたが、定義が曖昧なまま調査されてきたのが実情である。

このような状況が原因となって、クリエイティブ産業の地域分布を全国的に比較した研究はほとんど進んでいない。本稿では、日本において自治体等が行ってきたクリエイティブ産業の調査研究を整理した上で、国勢調査データを用いて2000年代の地域分布の動向を明らかにするものである。

2. クリエイティブ産業の研究動向

産業振興政策としてクリエイティブ産業に着目されるようになったのは、1997年、イギリス労働党による「クール・ブリタニア」キャンペーンが発端である。1998年、イギリス政府の文化・メディア・スポーツ省によって13の産業分野がクリエイティブ産業と位置づけられ、調査研究が行われるようになった。この調査研究は世界に影響を与え、各国や国連においても同様の調査研究が実施されるようになった。表1はイギリス政府の定義と各調査研究の定義を比較したものである。

日本で最初にクリエイティブ産業の規模を推計する試みがなされたのは吉本（2003）によるものである。イギリスの13産業分野を日本標準産業分類の細分類ベースで再編し、表2に示したように12の産業分野に分けられた。次いで、吉本（2009）では日本標準産業分類の改訂に応じて、日本のクリエイティブ産業の特徴がより把握できるように分類の再編成が行われた。表2には編成された12の産業分野しか示していないが、各分野は日本標準産業分類の56の小分類、細分類から構成されている。

また、自治体やシンクタンクなど都市関係者の間でも2000年代末頃から自地域のクリエイティブ産業の規模（主に事業所数、従業者数）を推計する調査研究が盛んに行われるようになった。表2には、その中でも最も本格的な調査が実施された東京都（2010）の事例を示したが、19の産業小分類を15の産業分野に構成している。表2の両者ともイギリス政府分類を基にしているので、似たような分類となっているが、吉本（2009）が日本標準産業分類の細分類から構成しているのに対し、東京都（2010）は小分類しか用いていない。

その他の調査研究は概ね吉本（2009）もしくは東京都（2010）の分類を参考にしているが、

表1 クリエイティブ産業の各定義

イギリス文化・メディア・スポーツ省(1998)	①広告 ②建築 ③芸術・骨董品 ④工芸 ⑤デザイン ⑥デザイナーファッション ⑦映画・ビデオ ⑧娯楽ソフト ⑨音楽 ⑩舞台芸術 ⑪出版 ⑫ソフトウェア・コンピューターサービス ⑬テレビ・ラジオ
吉本(2009)	①広告 ②建築設計 ③工芸、美術・骨董品、生活文化 ④デザイン ⑤映画・映像・写真 ⑥音楽 ⑦舞台芸術 ⑧芸術家、学術・文化団体 ⑨出版 ⑩コンピュータ・ソフトウェア ⑪テレビ・ラジオ
東京都(2010)	①アニメ ②映画・ビデオ・写真 ③テレビ・ラジオ ④音楽 ⑤ゲーム ⑥ソフトウェア ⑦出版 ⑧広告 ⑨建築 ⑩ファッション ⑪デザイン ⑫工芸 ⑬舞台芸術 ⑭アンティーク ⑮芸術
野村総合研究所(2012)	①ファッション(繊維・素材、アパレル、美容・コスメ) ②食(外食、農水産物、加工食品、食器・調理器具) ③コンテンツ(映画・映像・放送・アニメ、音楽、出版・マンガ、ゲーム、ソフトウェア) ④地域産品(伝統工芸品) ⑤住まい(建築、インテリア) ⑥観光(ホテル・旅館、観光地・観光施設、代理店) ⑦広告 ⑧アート ⑨デザイン
リチャード・フロリダ(2002)	<u>スーパークリエイティブ・コア</u> 科学者、技術者、教員、詩人、芸術家、作家、エンタテナー、音楽家、デザイナー、知識産業職業人(編集者、シンクタンク研究員、アナリスト、オペニオンリーダー) クリエイティブ・プロフェッショナル ハイテク、IT、金融法律、医療、マネジメント、医師

(出所)野村総合研究所(2012)を元に筆者作成

表2 日本のクリエイティブ産業推計の事例(単位：人)

東京都(2010)の推計(全国従業者数)				
分野	産業小分類		全国従業者	
① アニメ映像, ② 映画・ビデオ・写真	映像情報制作・配給業		61,750	
	写真業		54,047	
③ テレビ・ラジオ	公共放送業		12,626	
	民間放送業		32,606	
	有線放送業		19,677	
	ニュース供給業		15,878	
	その他情報制作に附帯するサービス業		16,432	
④ 音楽	音声情報制作業		6,349	
⑤ ゲーム, ⑥ ソフトウェア	ソフトウェア業		698,393	
⑦ 出版	新聞業		66,462	
	出版業		98,319	
⑧ 広告	広告制作業		16,889	
	広告業		139,342	
⑨ 建築	建築設計業		244,922	
⑩ ファッション, ⑪ デザイン	デザイン業		47,159	
⑫ 工芸	漆器製造業		8,067	
⑬ 舞台芸術	興行場・興行団		30,928	
⑭ アンティーク	中古品小売業		51,672	
⑮ 芸術	著述・芸術家業		1,793	
クリエイティブ産業			1,623,381	
全産業			54,184,428	
吉本(2009)分類に基づく推計(全国従業者数の推移)				
分野	2006年	2012年	2001～06年増減	2006～12年増減
① 広告	156,231	150,875	-5,332	-5,356
② 建築設計	244,992	200,608	-51,608	-44,384
③ 工芸, 美術・骨董品, 生活文化	1,912	169,130	108	-22,077
④ デザイン	47,159	41,254	281	-5,905
⑤ 映画・映像・写真	244,419	244,878	-24,765	459
⑥ 音楽	155,789	131,282	-15,032	-24,507
⑦ 舞台芸術	44,090	40,737	219	-3,353
⑧ 芸術家・学術文化団体	10,887	8,906	97	-1,981
⑨ 出版	164,781	121,814	-6,866	-42,967
⑩ コンピュータ・ソフトウェア	850,714	929,296	153,407	78,582
⑪ テレビ・ラジオ	64,909	67,637	-2,285	2,728
クリエイティブ産業	2,191,056	2,106,417	57,603	-84,639
全産業	54,184,428	55,837,252	-713,675	1,652,824

(出所)上段：東京都(2010), 下段：2006年は吉本(2009), 2012年は筆者作成

各研究によって定義は微妙に異なり、定義の統一化は図られていない。元々、イギリスにおいても1998年に調査研究が行われるまで、クリエイティブ産業、もしくは文化産業と呼ばれる概念の定義は定まっていなかった。正に文化が異なる海外の定義を日本の統計にそのまま当てはめるのは様々な困難が伴う。東京都(2010)が産業細分類を用いず、小分類のみで分野の構成を行ったのは、産業細分類データについては地域別の数値を得るのが困難だからだと思われる。国勢調査や経済センサスにおいても、産業小分類データは都道府県、都市別に示されているが、産業細分類データはほとんどの場合表章されていない。

表3 日本標準職業分類に基づくクリエイティブ職業の分類

① 作家・編集者	53 著述家 54 記者・編集者
② 美術家・写真家	55 彫刻家・画家・工芸美術家 57 写真家・映像撮影者
③ デザイナー	56 デザイナー
④ 音楽家・俳優	58 音楽家 59 舞踊家・俳優・演出家・演芸家
⑤ 個人教師	61 個人教師（音楽） 62 個人教師（舞踊・俳優・演出・演芸） 63 個人教師（スポーツ） 64 個人教師（学習指導） 65 個人教師（他に分類されないもの）
⑥ カウンセラー（注1）	66 職業スポーツ従事者 68 他に分類されない専門的職業従事者
⑦ 研究者	6 自然科学系研究者 7 人文・社会科学系等研究者 50 大学教員
⑧ 技術者	8 農林水産・食品技術者 9 電気・電子・電気通信技術者 10 機械技術者 11 輸送用機器技術者 12 金属技術者 13 化学技術者 14 建築技術者 15 土木・測量技術者 19 その他の技術者
⑫ コンピュータ技術者	16 システムコンサルタント・設計者 17 ソフトウェア作成者 18 その他の情報処理・通信技術者
⑬ 法務専門職	38 裁判官・検察官・弁護士 39 弁理士・司法書士 40 その他の法務従事者
⑭ 経営専門職	41 公認会計士 42 税理士 43 社会保険労務士 44 その他の経営・金融・保険専門職業従事者

（出所）筆者作成

芸術、工芸、建築、舞台などの芸術文化系の分野については、日本の既存統計では十分に把握することができない。日本の既存統計とクリエイティブ産業の定義について詳細な検討を行った野村総合研究所（2012）は、現行の日本標準産業分類ではクリエイティブ産業の正確な規模を算出することは困難であると結論づけている。

そこで、本稿では、都市別のクリエイティブ産業の規模を算出する代替的な手段として日本標準職業分類によるデータを用いることにした。創造都市論やクリエイティブ産業論とは異なる観点で、都市のクリエイティブ性の度合いを調査したりチャード・フロリダは、アメリカの標準職業分類を用いて都市別のクリエイティブ・クラス人数を算出した。表1にその定義を示したが、クリエイティブ産業論の定義では含まれていない教員、医師、金融法務職、経営管理職も含めているところが特徴的である。日本において、産業分類の代わりに職業分類を用いた分析はあまりないが^(註2)、表2のフロリダの定義を参考にすると、日本標準職業分類の大分類A「管理的職業」、大分類B「専門的・技術的職業」に属する職業がクリエイティブ産業に相当すると考えられる。そこで、表3に示したとおり、大分類「管理的職業」、「専門的・技術的職業」に属する36の職業小分類を11の職業分野に編成し^(註3)、これらを日本のクリエイティブ職業^(註4)と定義する。職業分類を用いることの利点は、作家、編集者、画家、写真家、音楽家、俳優、デザイナーなど個人の創造性に基づく職業の動向が把握できることである。

3. 日本のクリエイティブ職業の現状

3.1 国全体の動向

表2下段によると、2001年から2006年にかけて、全産業従業者が71.4万人の減少を見せる中で、クリエイティブ産業は5.8万人増加した。ところが、2006年から2012年にかけて、全産業が165万人増加する中で、クリエイティブ産業は8.5万人減少するという、2000年代前期とは全く逆の状況に陥った。2000年代末に盛んであったクリエイティブ産業の調査研究では、

表4 クリエイティブ職業の全国動向(単位:人)

				構成比	対全国構成比			
	2000年	2005年	2010年		首都圏	他政令市	地方圏	
全職業	63,032,271	61,530,202	59,607,700		10.80%	11.00%	78.20%	
クリエイティブ職業	4,251,043	3,899,692	3,884,960	100.0%	19.30%	11.70%	69.00%	
① 作家・編集者	129,499	122,589	109,980	2.8%	35.80%	11.00%	53.20%	
② 美術家・写真家	104,515	103,227	96,740	2.5%	21.40%	12.50%	66.10%	
③ デザイナー	161,393	164,741	179,570	4.6%	29.80%	15.20%	55.10%	
④ 音楽家・俳優	80,740	84,020	73,800	1.9%	41.40%	11.30%	47.40%	
⑤ 個人教師	497,190	521,102	483,040	12.4%	12.50%	12.60%	75.00%	
⑥ カウンセラー	249,076	252,558	269,130	6.9%	19.00%	12.30%	68.70%	
⑦ 研究者	329,765	320,122	291,820	7.5%	16.30%	16.30%	67.40%	
⑧ 技術者	1,746,398	1,320,628	1,250,920	32.2%	11.20%	9.90%	78.90%	
⑨ コンピュータ技術者	777,487	819,984	902,760	23.2%	28.10%	10.90%	61.10%	
⑩ 法務専門職	55,947	58,020	76,300	2.0%	20.90%	14.10%	65.00%	
⑪ 経営専門職	119,033	132,701	150,900	3.9%	24.80%	13.00%	62.20%	
	前期(2000～05年)				後期(2005～10年)			
	増減	首都圏	他政令市	地方圏	増減	首都圏	他政令市	地方圏
全職業	-1,502,069	-175,344	-158,927	-1,167,798	-1,922,502	4,151	-23,090	-1,903,563
クリエイティブ職業	-351,351	-21,250	-33,097	-297,004	-14,732	29,299	6,070	-50,101
① 作家・編集者	-6,910	-3,882	-65	-2,963	-12,609	-5,403	-604	-6,602
② 美術家・写真家	-1,288	-1,213	137	-212	-6,487	-2,377	-721	-3,389
③ デザイナー	3,348	1,217	1,175	956	14,829	2,353	719	11,757
④ 音楽家・俳優	3,280	-1,959	329	4,910	-10,220	-3,252	-1,150	-5,818
⑤ 個人教師	23,912	2,559	5,523	15,830	-38,062	-4,438	-7,958	-25,666
⑥ カウンセラー	3,482	1,300	340	1,842	16,572	5,039	3,388	8,145
⑦ 研究者	-9,643	-1,960	874	-8,557	-28,302	-3,151	2,023	-27,174
⑧ 技術者	-425,770	-40,460	-46,892	-338,418	-69,708	-2,900	-6,225	-60,583
⑨ コンピュータ技術者	42,497	16,771	3,889	21,837	82,776	32,663	11,759	38,354
⑩ 法務専門職	2,073	1,890	-44	227	18,280	3,277	2,638	12,365
⑪ 経営専門職	13,668	4,487	1,637	7,544	18,199	7,488	2,201	8,510

(出所)筆者作成

クリエイティブ産業の拡大に期待が寄せられていたが、2000年代後期の実態は期待とは逆の状況であった。特に、個人の創造性と密接に関わる工芸、美術、映像、音楽、広告といった文化産業に含まれる分野は減少か、横ばい状態にあり、大きく増加しているのはコンピュータ・ソフトウェア関連のみというところが注目される。

表4は、国勢調査の2000年、2005年、2010年データによるクリエイティブ職業の全国動向を示している。各分野の全職業に占める割合は、2010年で⑧技術者32.2%、⑨コンピュータ技術者23.2%が大きく、両者だけで全体の55%となる。2000～05年を2000年代前期、2005～10年を2000年代後期とすると、前期、後期ともに全職業は100万人以上の減少となっているが、クリエイティブ職業全体でも前期35.1万人減、後期1.5万人減である。

分野別の推移では、前期に増加していたのは⑨コンピュータ技術者(4.2万人)、⑤個人教師

(2.4万人), ⑪経営専門職 (1.4万人), ⑥カウンセラー (0.3万人), ③デザイナー (0.3万人), ④音楽家・俳優 (0.3万人), ⑩法務専門職 (0.2万人)である。後期は, 前期に増加していた⑤個人教師と④音楽家・俳優が減少に転じている。後期は前期に比べて, 増加幅が大きくなっており, ⑨コンピュータ技術者 (8.3万人), ⑩法務専門職 (1.8万人), ⑪経営専門職 (1.8万人), ⑥カウンセラー (1.7万人), ③デザイナー (1.5万人) が大きく増加している。

表2下段のクリエイティブ産業の動向 (2006～12年) と, 表4のクリエイティブ職業の動向 (2005～10年) を比較して見出せるのは, 2000年代に増加の中心となっている業種はコンピュータ関連であり, 文化産業関連ではデザイン (デザイナー) のみが増加しているということである。

3.2 地域分布の動向

吉本 (2009) 以降, クリエイティブ産業の地域分布について全国的な視点で比較した研究はほとんど行われていない。地域分布の特徴について吉本 (2009) で特に指摘されたことは, クリエイティブ産業従業者の59.5%が12政令指定都市, 35.0%が東京特別区に集中していることである。全産業に占めるクリエイティブ産業従業者の割合は全国平均が4.0%であるのに対し, 政令指定都市平均では7.9%と約2倍になっている。

本稿ではクリエイティブ職業の地域分布について, 12政令指定都市^(註5)の中で, (1) 首都圏 (東京特別区, 横浜市, 川崎市) への集中がより高まっているのか, (2) 他の政令指定都市 (東京特別区, 横浜市, 川崎市以外の政令指定市) への展開はあるのか, (3) 地方圏 (12政令指定都市を除く, 残りの都道府県) への展開はあるのか, という観点で2000年代前期と後期でどのように変化したのかを考察していくことにする。

表4に, クリエイティブ職業の11分野について, 首都圏, 他政令市, 地方圏それぞれの全国に占める割合 (2010年) を示した。全職業平均では, 首都圏は10.8%の従業者を占めるが, クリエイティブ職業平均では19.3%を占める。首都圏への集中度が高いのは, ④音楽家・俳優 (41.4%), ①作家・編集者 (35.8%), ③デザイナー (29.8%), ⑨コンピュータ技術者 (28.1%) である。比較的, 他政令市への展開が高いのは, ⑦研究者 (16.3%), ③デザイナー (15.2%), ⑩法務専門職 (14.1%) である。

では, 2000年代前期と後期で地域分布の動向はどう変化したのだろうか。地域分布と産業構造 (本稿では職業構造) の関係を詳細に検討する分析手法としては, 長尾 (1996) で詳細に検討されている拡張シフトシェア分析を用いる。この分析手法は地域の雇用成長 (本稿では職業別就業者数の増減) を産業構造要因と成長力要因に分離することができる。

$$\text{拡張シフトシェア分析} \quad \Delta E_{ij} = G_{ij} + M_{ij} + C_{ij} + A_{ij}$$

$$\text{雇用成長} \quad \Delta E_{ij} = E_{ij}^{t+1} - E_{ij}^t$$

$$\text{成長効果} \quad G_{ij} = E_{ij}^{th} \left(E_{i*}^{t+1} / E_{i*}^t - 1 \right)$$

$$\text{構成効果 } M_{ij} = (E_{ij}^t - E_{ij}^{th}) \left(E_{i*}^{t+1} / E_{i*}^t - 1 \right)$$

$$\text{競合効果 } C_{ij} = E_{ij}^{th} \left(E_{ij}^{t+1} / E_{ij}^t - E_{i*}^{t+1} / E_{i*}^t \right)$$

$$\text{配分効果 } A_{ij} = (E_{ij}^t - E_{ij}^{th}) \left(E_{ij}^{t+1} / E_{ij}^t - E_{i*}^{t+1} / E_{i*}^t \right)$$

E_{ij}^t 時点 t での地域 j における職業 i の従業者数

E_{*j}^t 時点 t での地域 j における全職業の従業者数

E_{i*}^t 時点 t での全国における職業 i の従業者数

$E_{ij}^{th} = E_{*j}^t \left(E_{i*}^t / E_{**}^t \right)$ 同構成尺度

拡張シフトシェア分析は、地域 j における職業 i の t 期から $t+1$ 期の雇用成長を成長効果、構成効果、競合効果、配分効果に分解するものである。特に着目すべきは、構成効果と競合効果であり、構成効果は地域 j の各職業への特化分による増分だけが抽出される。競合効果は地域 j について職業別成長率の全国平均からの乖離分による増分だけが抽出される。

表5はクリエイティブ職業平均、③デザイナー、⑥カウンセラー、⑨コンピュータ技術者、⑩法務専門職、⑪経営専門職について構成効果と競合効果を示したものである。紙幅の関係で、2000年代前期、後期ともに増加傾向にある職業分野だけをピックアップした。最も増加している⑨コンピュータ技術者は、前期、後期ともに首都圏、地方圏で同程度の増加となっている。コンピュータ技術者は首都圏への特化の度合いが高いため、構成効果は首都圏で大きな正の値を示す。競合効果も正の値を示している。

⑩法務専門職は、2000年代前期は首都圏での増加が大部分であったが、後期になると、地方圏での増加が7割程度を占める。構成効果が正となるのは政令市が中心となるが、後期になると、競合効果で福島県、群馬県、富山県、宮崎県など地方圏で正の値をとるところが増えている。これは司法改革による司法試験合格者の政策的な増加策によるものである。

⑪経営専門職は、後期では首都圏での増加が4割、地方圏での増加が5割程度を占める。⑪経営専門職は政令市への集中が高く、構成効果が正になるのは政令市が中心となる。後期の競合効果は、東京都も高いが、宮城県、岐阜県、四国の各県など一部の地方圏で正の値が見られる。③デザイナーは、前期は首都圏、他政令市、地方圏で3割程度ずつの増加であったが、後期になると、地方圏での増加が8割を占める。③デザイナーは首都圏だけでなく、他政令市への集中も高い職業であり、構成効果は首都圏で大きな正の値である。競合効果は、前期に地方圏で正の値をとるところが半数近くあり、後期になると、東北、中国、九州の県で大きな正の値をとるようになり、地方圏への展開が活発であったことを示している。

⑥カウンセラーは前期、後期ともに首都圏での増加が3割程度、地方圏で5割程度となっている。⑥カウンセラーは首都圏への集中度が高くないため、構成効果は全般的にあまり大きな値をとらない。競合効果は地方圏で正の値をとるところが前期に比べて後期で増えており、地方圏への展開が進んだことを示している。

表5 クリエイティブ職業の雇用成長の要因分解結果

	クリエイティブ職業				③デザイナー				⑥カウンセラー			
	2000年代前期		2000年代後期		2000年代前期		2000年代後期		2000年代前期		2000年代後期	
	構成効果	競合効果	構成効果	競合効果	構成効果	競合効果	構成効果	競合効果	構成効果	競合効果	構成効果	競合効果
北海道	3,927	-16,696	196	-5,034	-72	630	-274	-326	-38	-833	-205	249
青森県	2,019	-5,419	89	-307	-30	-458	-136	-16	-20	164	-82	334
岩手県	1,647	-5,876	75	-1,356	-27	-189	-118	458	-11	-516	-70	-235
宮城県	878	-5,849	52	1,641	-34	700	-121	201	-1	-606	-39	45
秋田県	1,325	-5,698	62	-1,585	-21	-336	-96	131	-9	-6	-36	-560
山形県	1,363	-4,416	63	-188	-24	35	-100	474	-10	-332	-58	-182
福島県	2,219	-2,094	92	-5,550	-38	-413	-172	-101	-19	381	-69	-726
茨城県	-130	-4,130	9	1,222	-58	681	-242	1,055	-17	-151	-86	154
栃木県	939	1,555	36	2,514	-36	366	-149	-52	-11	-309	-71	167
群馬県	1,262	-1,186	56	577	-31	-32	-140	772	-14	51	-64	717
埼玉県	-2,048	4,713	-89	4,304	14	282	71	839	6	383	37	334
千葉県	-3,704	9,110	-187	-6,353	7	424	58	-598	54	-811	176	375
東京都	-20,985	18,419	-1,018	11,863	677	-156	2,982	-630	249	91	1,226	188
神奈川県	-16,510	11,687	-728	4,139	139	227	607	109	82	893	423	1,237
新潟県	2,080	-2,607	90	-5,575	-39	41	-166	-171	-24	259	-100	-487
富山県	569	-708	25	-1,507	-16	368	-55	210	-7	-291	-46	165
石川県	497	-3,227	30	1,143	-9	-179	-49	7	-14	476	-46	681
福井県	575	-486	25	-1,042	-9	-171	-49	213	-8	487	-15	-424
山梨県	428	-756	20	-1,024	-11	68	-43	-129	-4	338	1	-109
長野県	1,214	-4,011	58	-582	-33	225	-131	-216	-14	-23	-63	-331
岐阜県	1,184	-1,067	54	-3,236	-15	118	-59	-7	-12	-6	-60	-52
静岡県	1,751	3,246	67	2,510	-50	232	-213	675	-32	1,263	-95	-444
愛知県	745	10,217	17	9,989	-12	-355	-107	-293	-28	136	-152	68
三重県	1,263	-852	58	-2,890	-36	997	-135	-232	-11	378	-35	-428
滋賀県	-26	407	4	1,351	-18	137	-81	712	3	-291	-12	167
京都府	-151	2,157	-13	-2,534	42	-224	151	-178	-2	827	41	-556
大阪府	365	-4,974	12	127	104	-674	394	-159	-21	177	-67	-265
兵庫県	-627	5,823	-44	-4,232	-21	756	-38	31	8	398	61	-348
奈良県	-475	-749	-18	-2,542	2	76	17	-382	3	221	34	-97
和歌山県	913	-3,128	46	-1,969	-14	-470	-80	730	-10	47	-43	-415
鳥取県	483	-2,560	26	-1,088	-11	-142	-50	388	-3	-52	-15	50
島根県	706	-2,205	33	-2,007	-14	-218	-66	444	-4	2	-18	292
岡山県	1,084	-3,681	58	296	-24	194	-97	127	7	-859	-33	243
広島県	779	-2,051	40	-3,532	-26	-113	-124	-443	-13	387	-39	-195
山口県	1,209	-3,642	58	-3,020	-25	-205	-117	-25	-10	423	-26	-628
徳島県	521	-1,667	25	-778	-11	-428	-66	188	-1	-192	-15	-258
香川県	708	-1,752	34	-1,438	-9	-45	-41	74	-3	-74	-19	-168
愛媛県	1,121	-2,954	53	-835	-27	943	-95	144	-9	-85	-45	-36
高知県	752	-2,376	34	-2,108	-11	55	-45	-147	-2	11	-7	-431
福岡県	1,709	-3,845	91	-917	-14	-425	-104	-327	0	444	20	-184
佐賀県	919	-2,599	45	785	-14	-154	-69	391	-3	-138	-20	347
長崎県	1,365	-3,338	64	-1,026	-27	142	-113	312	-9	-500	-66	797
熊本県	1,718	-1,207	77	-737	-24	-497	-131	175	-9	-176	-54	-53
大分県	972	-3,095	50	525	-21	76	-91	769	-4	-397	-42	-18
宮崎県	1,097	-3,331	54	-1,807	-21	-565	-109	872	-9	-209	-51	132
鹿児島県	1,718	-6,508	88	-182	-34	-31	-153	1,444	-3	-834	-66	158
沖縄県	634	-16	31	200	-18	652	-58	167	6	-130	12	172
札幌市	-404	-1,889	-8	1,097	2	372	42	-251	3	-271	-7	402
仙台市	-686	-3,198	-16	1,494	-4	97	-7	159	13	-348	32	41
特別区部	-13,023	14,014	-665	12,530	560	-64	2,498	-487	183	202	938	389
横浜市	-7,590	7,119	-349	4,189	71	137	318	-298	53	277	259	516
川崎市	-3,780	2,700	-164	1,563	53	63	232	9	24	-70	91	328
名古屋市	-530	1,620	-28	1,940	24	270	139	-367	10	-101	38	357
京都市	-313	3,216	-24	-1,191	46	-109	178	-83	0	502	31	-120
大阪市	708	3,033	8	4,078	73	-134	309	149	-10	-210	-45	572
神戸市	-617	3,763	-40	359	5	606	79	-433	12	219	73	30
広島市	-282	234	-10	-742	2	-1	5	-116	4	104	25	-21
北九州市	355	-2,603	22	-1,285	-8	-92	-40	-401	-5	-21	-25	-69
福岡市	-486	2,040	-25	1,335	29	-159	99	-49	11	110	55	218

(出所)筆者作成

表5のつづき

	⑨コンピュータ技術者				⑩法務専門職				⑪経営専門職			
	2000年代前期		2000年代後期		2000年代前期		2000年代後期		2000年代前期		2000年代後期	
	構成効果	競合効果	構成効果	競合効果	構成効果	競合効果	構成効果	競合効果	構成効果	競合効果	構成効果	競合効果
北海道	-992	-879	-1,890	1,107	-30	-22	-250	199	-151	-394	-223	-104
青森県	-397	676	-726	-639	-8	-38	-74	-146	-91	-163	-124	142
岩手県	-350	-1,013	-669	761	-10	56	-65	-158	-78	-267	-113	57
宮城県	-296	-625	-594	1,465	-1	-262	-86	287	-72	-189	-110	686
秋田県	-305	-333	-566	-763	-6	-64	-61	88	-74	220	-78	-613
山形県	-311	-459	-594	183	-6	-72	-63	-38	-68	29	-83	-186
福島県	-508	1,462	-910	-2,329	-7	-365	-148	693	-119	57	-147	-223
茨城県	-113	-1,554	-355	187	-21	161	-155	-78	-111	134	-134	-594
栃木県	-335	-1,262	-730	349	-12	20	-105	18	-78	-11	-107	-104
群馬県	-303	-1,236	-660	1,263	-5	-194	-99	274	-66	203	-68	-67
埼玉県	1,047	2,503	2,311	-1,017	-14	193	-89	69	193	-318	182	-4
千葉県	1,657	2,039	3,543	-2,134	10	-259	-13	47	178	452	303	190
東京都	4,912	731	9,874	2,660	206	460	2,141	-520	1,414	412	2,030	1,322
神奈川県	4,946	9	9,418	-474	12	228	139	261	387	272	520	-198
新潟県	-486	-1,123	-973	-295	-15	-118	-155	228	-107	90	-130	-655
富山県	-170	774	-281	-139	-9	-134	-98	434	-32	-339	-76	104
石川県	-120	-379	-254	559	-3	-85	-49	-2	7	-319	-35	-255
福井県	-154	-830	-335	-144	-6	92	-36	204	-34	79	-37	-260
山梨県	-148	-452	-310	-323	-6	-67	-68	254	-43	184	-43	-63
長野県	-315	-1,020	-649	-407	-18	122	-134	299	-82	-75	-110	-235
岐阜県	-367	1,321	-657	-80	-16	509	-49	-312	-50	-75	-76	491
静岡県	-499	140	-984	-3,540	-32	170	-255	258	-165	890	-149	-321
愛知県	-449	1,947	-843	268	-27	-205	-316	422	-102	509	-104	-102
三重県	-356	-921	-750	175	-13	170	-85	3	-64	-50	-93	-636
滋賀県	-170	-1,204	-444	1,350	-9	2	-88	-53	-36	-90	-65	322
京都府	-291	238	-557	-379	11	-66	71	24	94	-385	53	-610
大阪府	56	-2,643	-41	-18	23	186	302	-297	174	-343	203	-554
兵庫県	-174	900	-286	-1,198	30	-349	112	177	-30	683	43	-212
奈良県	-40	-635	-128	-588	6	166	124	-37	45	56	71	-53
和歌山県	-236	546	-440	-424	1	-27	1	-122	-43	-15	-57	15
鳥取県	-158	-317	-307	-367	0	-49	-16	-14	-31	-59	-44	139
島根県	-210	63	-395	597	0	-89	-26	25	-40	6	-50	-556
岡山県	-316	124	-616	-183	-11	165	-61	217	-71	-142	-109	272
広島県	-369	133	-712	-905	-2	-90	-46	-127	-28	13	-36	-600
山口県	-353	-174	-681	93	-4	-3	-36	-2	-76	-70	-104	-208
徳島県	-177	-422	-350	-549	-2	-25	-20	95	-32	-159	-55	433
香川県	-177	-1,087	-393	99	-2	34	-9	-48	-12	-256	-46	225
愛媛県	-287	-1,076	-589	-35	3	-87	0	-88	-58	-223	-93	326
高知県	-195	-715	-380	533	-4	82	-11	-37	-43	-209	-68	-21
福岡県	-368	-1,834	-897	2,461	2	131	55	-288	-42	-192	-89	474
佐賀県	-219	-250	-434	412	-4	188	13	-179	-45	-111	-68	94
長崎県	-326	-761	-651	54	-3	-189	-74	8	-78	-72	-107	-22
熊本県	-376	-783	-772	1,141	-3	49	-15	-126	-45	-116	-75	-182
大分県	-258	714	-484	655	1	-202	-59	37	-47	337	-35	-240
宮崎県	-289	228	-554	27	-2	-58	-33	215	-44	-51	-62	-147
鹿児島県	-414	-1,125	-839	402	-2	-153	-60	163	-45	-572	-120	21
沖縄県	-243	834	-467	2,515	5	19	51	-143	-58	-11	-83	223
札幌市	53	-291	63	401	2	99	49	-46	57	-14	72	-26
仙台市	16	-467	-7	850	10	-122	25	65	3	-59	-2	482
特別区部	2,911	1,769	6,236	4,352	153	671	1,840	-328	1,167	333	1,703	1,268
横浜市	2,411	237	4,671	753	23	77	211	-85	222	727	434	-201
川崎市	1,357	326	2,694	-321	5	-16	16	232	93	-210	57	526
名古屋市	19	35	35	286	15	-4	127	59	88	118	138	-340
京都市	-144	434	-261	-349	14	-61	91	-128	91	-259	62	-323
大阪市	33	327	160	795	-3	-8	-13	464	35	-109	44	174
神戸市	43	433	115	-397	19	-101	108	1	25	267	72	-34
広島市	-15	-693	-114	154	8	-15	58	-62	36	-35	38	-188
北九州市	-94	-1,082	-249	43	1	-63	-8	-61	-29	-125	-49	218
福岡市	80	371	176	939	16	75	182	-81	53	73	79	154

(出所)筆者作成

4. おわりに

本稿では、日本ではクリエイティブ産業の定義が統一されていない現状を整理した上で、その代替手段として職業統計を用いてクリエイティブ職業の従業者数を算出し、2000年代の地域分布の動向を検討した。ここで得られた主な結論は以下の通りである。

まず、2000年代末に、今後の成長が見込まれる産業分野としてクリエイティブ産業が注目されるようになった。しかし、期待からは少し外れ、近年、雇用成長が激しいのはコンピュータ・ソフトウェア関連となっている。クリエイティブ産業を担う人材、本稿ではクリエイティブ職業として検出したが、作家、編集者、美術家などはむしろ減少傾向にある。個人の創造性の比重が高いと思われる職業の中では、唯一、デザイナーのみが成長も高く、地方圏への分散傾向が見られる。

日本のクリエイティブ産業、クリエイティブ職業について、近年の地域分布の動向を総じて言うと、大都市での集中度の高いものがより成長する傾向が見られ、創造性の高い職業、専門性の高い職業において地域間格差がより拡大する傾向にある。都市、地域と創造性の関係について、本稿では比較的簡便に分析ができる職業統計を用いたが、今後、クリエイティブ産業の定義について検討を進めたい。

注

- (注1) 職業小分類「68他に分類されない専門的職業従事者」はカウンセラー業務に就く従業者が中心となっている。
- (注2) 岡田(2011)は国勢調査における産業小分類と職業小分類のクロス集計から知識に関わる職業の比率が高い産業を知識産業として抽出し、都市別の知識産業の集積状況を分析した。本稿と同様に、知識に関わる職業を日本標準職業分類の大分類A「管理的職業」、大分類B「専門的・技術的職業」に属する職業としている。
- (注3) フロリダ分類では含まれている保健医療従事者(医師、看護師等)、教員(大学教員以外)は、本稿のクリエイティブ職業には含めなかった。これらを含めるかどうかは今後の検討が必要だが、これらは従業者数が大規模であるため、これらを含めると、クリエイティブ産業との比較が困難になるからである。
- (注4) クリエイティブ産業、創造産業は定着した表現だが、クリエイティブ職業は従来使用されていない用語である。今回、職業統計でクリエイティブ産業の現状に接近するための暫定的な表現である。
- (注5) 本稿では、政令指定都市を札幌市、仙台市、東京特別区部、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市の12市とした。政令指定都市は2000年代に入って追加されてきているが、従来からの大都市を抽出するという観点で、この12市とした。

参考文献

- 岡田 允 (2011) 「地方中枢都市の知識創造都市(ナレッジ・シティ)化に向けての政策課題に関する研究」『都市政策研究』, 第11号, pp. 13～26
- 佐々木雅幸 (2013) 「京都がめざす創造経済と創造都市の姿」『京都商工情報』, 第168号, pp. 10～24
- 東京都産業労働局 (2010) 『クリエイティブ産業の実態と課題に関する調査』
- 長尾謙吉 (1996) 「製造業における雇用成長の地域差-拡張シフトシェア分析を用いて-」『地理学評論』, 69A-5, pp. 303～326
- 野村総合研究所 (2012) 「平成23年度知的財産権ワーキング・グループ等侵害対策強化事業(クリエイティブ産業に係る知的財産権等の侵害実態調査及び創作環境等の整備のための調査)報告書」, 経済産業省
- 吉本光弘 (2003) 「創造的産業群の潮流」『ニッセイ基礎研 REPORT』, pp. 1～6
- 吉本光弘 (2009) 「創造産業の潮流(2)」『ニッセイ基礎研 REPORT』, pp. 40～47
- リチャード・フロリダ (2002) 『クリエイティブ資本論-新たな経済階級の台頭-』(井口典夫訳, 2008年)ダイヤモンド社